

関経連 NOW コロナ禍に直面して —— 関経連はどう動いたか

今年に入り世界中で新型コロナウイルスの感染が拡大し、わが国では、4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が7都府県に発令され、同月16日にはそれが全都道府県に拡大された。緊急事態宣言は5月25日に解除されたものの、国民の生活、日本経済・世界経済への甚大な影響は続いている。このようななか、経済界には、感染症拡大防止への対応はもちろんのこと、社員の安全確保や雇用の維持、そして収束後の迅速な経済回復に向け、持てるリソースを活用したさまざまな形での貢献・協力が求められている。



関経連の対応～多角的な取り組みを展開

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、関経連でも会合の中止や延期といった対応を取った。また、会長メッセージの発信、会員等への協力の要請、緊急要望の実施など活動に制約のあるなか、さまざまな角度から取り組みを進めた。

○会長メッセージ

4月17日には「新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた企業の一層の取り組みのお願い」と題した松本会長から会員に向けたメッセージを発表した。メッセージでは、「経済界としては、感染症拡大の防止に向けた対応はもちろんのこと、収束後の迅速な経済活動の回復を期するための雇用の維持、そして、持てるリ

ソースを活用した、一日も早い収束に向けたさまざまな形での貢献・協力が求められているものと考え」とした上で、関経連として「事態の早期収束と迅速な経済活動の回復に向け各企業として何ができるか、いま一度対策の洗い出しをいただくよう、呼びかけさせていただくとともに、企業の対応策、貢献・協力策の状況・予定についての情報をお寄せいただき、経済界の対応として取りまとめ、発信したい」と訴えた。企業から寄せられた要望や声を集約し、政府・自治体に対して必要な要請を行う旨も表明した。

○医療物資の協力・寄付のお願いと窓口開設

4月30日には「新型コロナウイルス感染症収束に向けた医療物資の協力・寄付のお願いと関西広域連合と連携した受付窓口の開設について」会員に通知を行い、

協力を依頼した。

医療物資の供給に関しては、各自治体からの協力要請に対し、すでに数多くの企業が個別に応じていたものの、自治体によって不足の程度や不足する物資の種類が日々変動している状態であった。

そこで、会員から当会に医療物資の協力の申し出があれば、関西広域連合につなぎ、関西広域連合が必要度の高い自治体に割り振るという体制を整えた。当会ホームページに受付窓口を掲載し、積極的な活用を呼びかけたところ、会員から早速協力の申し出があった。

○ 2度にわたり要望を実施

会長メッセージで表明した政府・自治体への要請については会員企業へのアンケート調査およびヒアリングを至急行い、その声や実態から一刻も早く政策に反映すべきと判断した事項を中心に「新型コロナウイルス感染症 追加的対策に関する緊急要望」を取りまとめ、第1弾の緊急要望として5月8日に公表した(要望項目はP.4参照)。

6月8日には第2弾の要望を公表。アンケート調査の結果などに基づき、3つの視点から8つの要望事項を取りまとめた(要望項目はP.5参照)。

○ 医療体制強化に利用可能な企業施設リスト作成

5月12日には「医療体制強化に利用可能な企業施設リストへの登録のお願い」を会員企業へ呼びかけた。

この取り組みは、軽症者の収容やPCR検査等に使用できる研修施設やグラウンドなど、会員企業が保有する利用可能な施設の情報を当会にて収集・リスト化し、それを、関西広域連合を通じて各自治体に提供することで、将来の対策に役立ててもらうことを目的としている。

○ 関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金

医療体制の強化は、長期化や再流行が懸念される感染症対策として焦眉の急であり、経済社会活動の安心のためにも欠かせない。医療現場のニーズは今後も大きくかつ多岐にわたり、それに伴う自治体や医療関係機関等の負担の増大は避けられない。そこで、5月25日に開催した当会の理事会にて承認いただき「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」を設置した。寄附金は関西広域連合と協議の上、関西の自治体の医療体制の整備や強化の支援に使用させていただく(下表)。

なお、この基金に関しては、当会として初めて個人(会員企業各社の役員・社員およびそのご家族等)にも寄附をお願いすることとした。ぜひ、ご協力をお願いしたい。

4月～6月の関経連の取り組み

4月17日	会員向け「会長メッセージ」を公表
30日	「新型コロナウイルス感染収束に向けた医療物資の協力・寄附のお願いと関西広域連合と連携した受付窓口の開設について」を会員に通知
5月8日	「新型コロナウイルス感染症 追加的対策に関する緊急要望」(第1弾緊急要望)を公表
12日	「医療体制強化に利用可能な企業施設リストへの登録のお願い」を会員に呼びかけ
25日	「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」を設置
6月8日	「わが国経済の早期回復と感染症を契機とした取り組みの加速に向けた要望」(第2弾要望)を公表

「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」へのご協力をお願いします

募集対象と募集金額

- 会員企業および関係個人を中心とし、企業は1口100万円、個人は1口10万円

寄附手順

- 寄附申込書に必要事項を記入いただきます。当会にて受付後、所定の振込先にご入金ください
- 入金確認後、「寄附金受領証明書」を郵送いたします

募集期間

- 2020年5月26日から2020年9月30日まで(状況により延長する場合があります)

寄附金の使途

- 感染状況の把握、重症化患者への対応体制整備等、新型コロナウイルスに対する医療体制強化に取り組むための費用の一部に充てるなど、関西広域連合と協議の上、関西の自治体を支援するために使用します

※基金の詳細や寄附申込書は関経連ホームページに掲載しています

第1弾緊急要望

「10の緊急要望項目」を取りまとめ

5月8日に「新型コロナウイルス感染症 追加的対策に関する緊急要望」として公表した。これは、4月下旬より会員に対して政府への要望事項、企業での取り

組み状況(自社での感染防止策、協力・貢献策など)に関して実施したアンケート調査やヒアリングに基づき、事業者・生活者への支援などを中心に一刻も早く政策へ反映すべき事項について「10の緊急要望項目」として取りまとめたものである(下表)。要望書本文には企業から寄せられた声もあわせて掲載している。

1. 雇用維持・事業継続・消費喚起に向けた要望

【要望1】雇用調整助成金の拡充・見直し

- 助成制度の拡充
 - 1人1日当たりの助成上限額(現行8,330円)の思い切った引き上げ
 - 年間支給限度日数とは別枠で助成金を受けられる特例期限(現行6月30日まで)の延長
- 支給要件の見直し
 - 生産指標要件の撤廃
- 迅速な支給
 - 要件審査の結果を待たずに一部先払いする特例措置の導入
 - 手続きの簡素化、窓口機能の強化

【要望2】テナント賃料等に関する支援の充実

- 売上の大きな落ち込みがあり、融資を受けてテナント賃料に充てた企業・個人事業主に対して家賃の3分の2を補助する仕組みの導入

【要望3】持続化給付金の複数回の受給

- 緊急事態宣言の期間延長に応じ、複数回の受給(当面は少なくとも2回へ)を可能に

【要望4】税金・社会保険料の納税・納付猶予期間の延長

- 法人税、消費税、固定資産税等の税金や社会保険料の納税・納付を1年間猶予する特例措置について、猶予期間を延長(当面は少なくとも2年へ)

【要望5】キャッシュレスポイント還元事業の期間延長

- 消費喚起、感染予防の観点から、キャッシュレスポイント還元事業の期間(現行6月30日まで)の延長

2. 生活支援に関する要望

【要望6】小学校等休業対応支援金の拡充・延長

- 小学校等休業対応支援金の支給額引き上げ
 - 子どもの世話を保護者として行う労働者への支援にあたっては、働き方による差が生じないように、緊急時の特例として、委託を受けて個人で仕事をする方向への支援額を小学校休業等対応助成金と同水準まで引き上げ
- 小学校等休業対応支援金・助成金制度の期間(現行6月30日まで)の延長

【要望7】大学による学費猶予・減免等の取り組みへの支援

- 大学による学生に対する支援(学費の支払い猶予・減免等)の税制・財政面での支援

3. 自治体への支援に関する要望

【要望8】新型コロナウイルス対策のための交付金制度の早期拡充

- 事態の深刻化を防ぐ上で重要な役割を果たす自治体が迅速に思い切った対策を決定・実施できるよう、新型コロナウイルス対策のための交付金の早期拡充(現行1兆円)
- 交付金の配分にあたって、経済対策にあてる部分については、自治体の財政力を加味しつつ、感染の発生密度、影響を受ける事業者数などを反映する算定方式の導入

4. さらなる感染拡大防止に向けた要望

【要望9】官民一体での治療薬・ワクチンの開発促進

- 治療薬、ワクチン開発・実用化のための承認手続きの迅速化、資金の投入

【要望10】医療体制の維持・強化のための医療機関への支援

- 検査体制の強化、患者受け入れ、院内感染防止対策に取り組む医療機関、医療従事者への支援

第2弾要望

経済の早期回復と感染症を契機とした 取り組みの加速を

第1弾の要望からちょうどひと月後の6月8日には、第2弾の要望として8項目からなる「わが国経済の早期回復と感染症を契機とした取り組みの加速に向けた

要望」を公表した。観光や文化、スポーツなどの分野にも言及した内容となっている(下表)。

前述のとおり、当会では関西広域連合と連携した医療現場への支援など、さまざまな形での社会貢献活動に迅速に取り組んできたが、今後も、一日も早い事態収束と、その後の経済回復を視野に入れた取り組みを続けていく。

※各要望書の全文は関経連ホームページに掲載。

1. わが国経済が早急に回復軌道に 戻るための要望

【要望1】 経営基盤の強化につながる 追加的な施策の検討・実行

- (1)税金や料金等の減免・助成
固定資産税・都市計画税の減免制度・納付猶予制度の拡充、法人事業税の外形標準課税(付加価値割・資本割)の割合縮小、欠損金の繰越控除制度で認められる繰越期間の延長(現行10年から20年へ)等
- (2)公共投資の早期執行を通じた事業・雇用の創出
- (3)航空会社における空港着陸料等負担軽減に向けた助成・支援

【要望2】 空港の機能強化

- (1)空港の将来投資に向けた支援
- (2)安心・安全確保に向けた環境整備

【要望3】 観光・飲食・エンターテインメント事業の 活性化

- (1)Go Toキャンペーン事業の拡充、プロモーションの強化
- (2)訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業の要件緩和・支援拡充

2. わが国の文化・芸術・スポーツの灯を 絶やさないための要望

【要望4】 文化・芸術・スポーツ振興に向けた支援

- (1)中止となった公演・展示・競技大会等に対する費用の補助、および今後の感染症への備え(「積立準備金制度」の創設)
- (2)自治体や民間団体による芸術・文化・スポーツ振興策に対する支援

3. 今回の事態を契機に見直すべき インフラ・制度に係る要望

【要望5】 長期化あるいは新たな感染症拡大に 備えた医療提供体制の確立

- (1)医療物資・機材の充実および国内での供給確保
- (2)医療機関の負担軽減

(3)危機管理体制の強化

感染症対策に向けた司令塔機能を有する「感染症センター(仮称)」の平時からの設置、国や地方自治体の主導で「日本版パンデミックプラン」を早期に策定した上で、関係各所と訓練を行うなど、非常時への即応体制の確保

【要望6】 安定的な経済活動を支える 取り組みへの支援

- (1)サプライチェーンの国内回帰に向けた支援
- (2)安心感の醸成につながる取り組みへの支援

【要望7】 社会全体のデジタル化の加速

- (1)マイナンバーカードの早期の社会インフラ化
- (2)行政によるデジタル化に向けた取り組みへの支援
行政サービスの自動化、AI導入等に向けた設備投資、国・地方間の行政機関同士の連携のための行政手続のさらなる電子化、押印・署名の商習慣の廃止と電子証明への移行
- (3)企業によるデジタル化に向けた取り組みへの支援
- (4)テレワークの導入促進

【要望8】 関西発展の起爆剤となるプロジェクトの 着実な推進

2025年大阪・関西万博をはじめとする取り組みの着実な推進



松本会長による記者発表(6月8日)

「政府による新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急アンケート調査」 概要と結果のポイント

事態の早期収束と迅速な経済活動の回復に向け、企業はどのような対応をし、何が必要だと考えているのか。政府による緊急事態宣言が企業の事業活動に与える影響や緊急対応策の効果および課題について、さらには各社の対応策、貢献・協力策の状況・予定について、関経連会員企業を対象にアンケート調査を実施した。特徴的な結果をいくつか紹介する。

【調査概要】

調査対象：当会会員企業 1,054社

回答数：185社 (回答率17.6%)

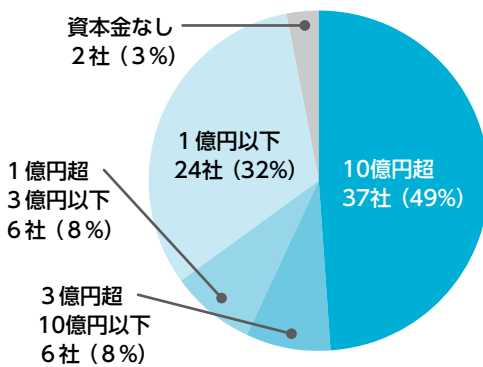
調査期間：2020年4月20日～5月20日

【結果のポイント】

1. 雇用調整助成金について

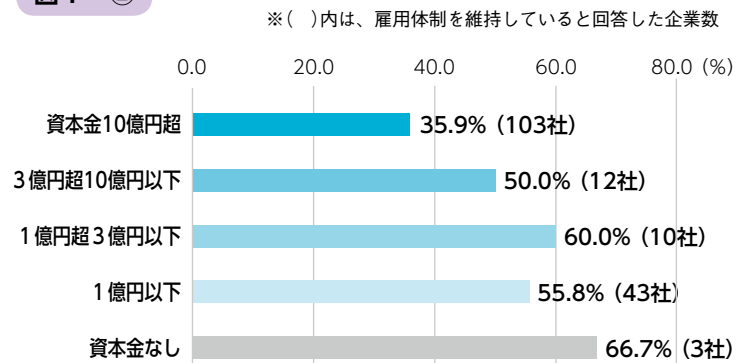
「雇用調整助成金」は、図1-①のとおり企業規模を問わずニーズが高く、特に図1-②のとおり、中堅・中小企業においてその比率が高い。

図1-①



雇用調整助成金を利用済み、あるいは利用を検討する企業 (75社) / 資本金別

図1-②

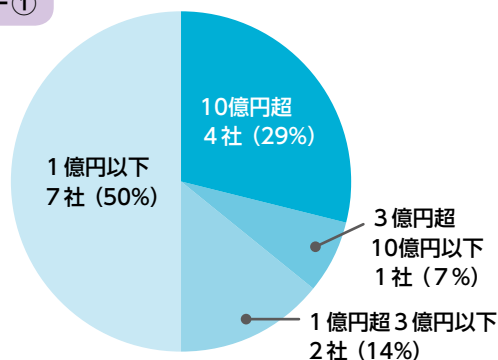


雇用体制を維持していると回答した企業のうち、雇用調整助成金を利用済み、あるいは利用を検討する企業 (図1-①参照)

2. 資金繰り施策について

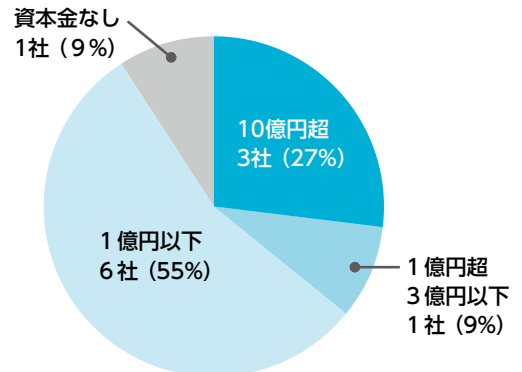
事業継続に向けて、資金面では図2-①の「無利子・無担保の融資」や図2-②の「事業継続のための給付金」で示されたとおり、中小企業のニーズが高い(なお、「事業継続のための給付金」は中小企業等が適用対象となっているため、大企業が使う余地が小さい)。

図2-①



無利子・無担保の融資を利用済み、あるいは利用を検討する企業 (14社) / 資本金別

図2-②

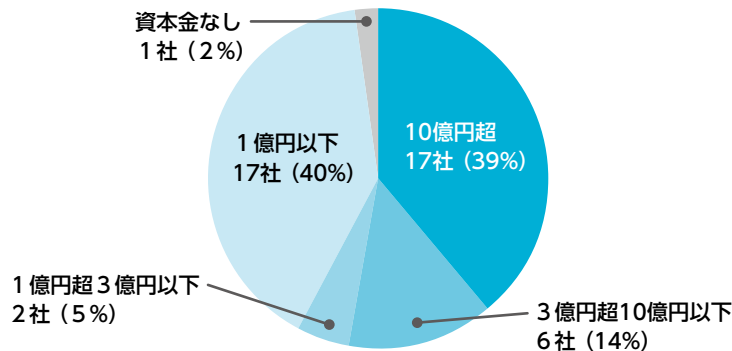


事業継続のための給付金を利用済み、あるいは利用を検討する企業 (11社) / 資本金別

3. テレワークについて

多くの企業が在宅勤務・テレワークを実施しているが、図3のとおり、さらにテレワーク等を推進する設備投資への税制支援については、特に中堅・中小企業でニーズが高い。大企業においても求める声が多い。

図3

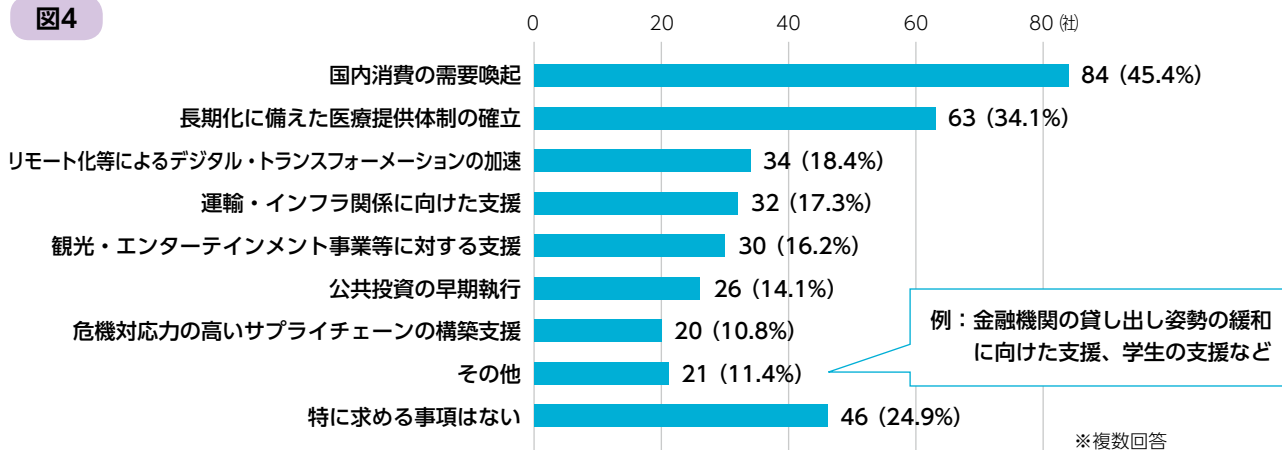


テレワーク等の推進に向けた設備投資への税制支援を利用済み、あるいは利用を検討する企業(43社)／資本金別

4. 次の段階として経済のV字回復に向けて、今後、政府に求める事項

図4のとおり、「国内消費の需要喚起」に次いで「長期化に備えた医療提供体制の確立」を求める声が多い。経済活動を進める上で、医療提供体制を整えることが経済回復にとって不可欠であることを示唆している。

図4



5. 企業の感染拡大防止、国民生活・経済活動の維持に向けた取り組み

図5のとおり、多くの企業が感染拡大防止に向けた支援や医療現場に対する支援を実施しており、事態の早期収束に向け企業としても取り組みを進めていることがうかがえる。

*取り組み内容例は、第2弾要望書を参照。

図5

